

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社フジックス

【英訳名】 FUJIX Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 一郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山本 和良

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山本 和良

【縦覧に供する場所】 株式会社フジックス東京支店
(東京都台東区駒形二丁目3番4号)
(注)東京支店建替のため一時移転し、平成23年8月8日より
下記仮事務所で業務を行っております。
東京支店仮事務所 東京都台東区駒形二丁目4番11号
ヨシクニビル2階

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	4,501,498	4,796,070	5,981,134
経常利益 (千円)	65,863	64,862	38,770
四半期(当期)純利益 (千円)	198,875	77,537	157,982
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	65,922	98,866	1,088
純資産額 (千円)	8,479,982	8,365,350	8,376,440
総資産額 (千円)	10,036,423	9,955,358	9,966,536
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.85	11.25	22.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	81.4	80.4	81.2

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	11.07	2.37

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第62期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5 第62期第3四半期連結累計期間において、多額の四半期純利益が計上されているのは、棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額356,526千円を特別利益に計上したことによるものであります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（日本）

主要な関係会社の異動はありません。

（中国）

新規設立：上海福拓線貿易有限公司

また、報告セグメントに影響を与えない関連会社として、平成23年6月28日にFUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.をタイ国に設立致しました。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社8社及び、持分法適用会社1社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により低下した生産活動や個人消費に回復傾向が見られたものの、欧州の信用不安による世界経済の減速や、円高の長期化による輸出企業の収益低下懸念など、引き続き不透明感の拭えぬ状況で推移しました。

縫い糸業界におきましては、一部の分野を除いてアパレル業にも回復傾向が見られ、衣料品の主な縫製地である中国やアジア諸国の縫製需要は概ね順調なものの、国内においては、特に東日本大震災の影響が大きかった東北地区の縫製業の回復が遅れております。

このような状況下で、当社グループは、引き続き当社グループの中長期の諸課題に取り組んでまいりました。この結果、国内事業においては、平成22年12月に新たに国内連結子会社となった株式会社ニットマテリアルの売上高が加わったこと、また中国事業においては全般に受注が堅調であったことにより、連結売上高は、4,796百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

一方利益面は、中国事業が堅調の一方で、平成23年7月に開設した東北物流センターをはじめとする将来を見据えた経費負担、子会社も含めた国内人件費の増加など、国内事業における先行的な経費負担が大きくなり、営業利益は27百万円（前年同期比35.5%増）、経常利益は64百万円（前年同期比1.5%減）にとどまりました。

また、中国子会社の移転に伴う受取補償金247百万円、資産除去債務戻入額98百万円を特別利益に、移転に際して見込まれる損失額84百万円を特別損失にそれぞれ計上しました。また、一方で中国子会社の増益に伴い、少数株主利益が93百万円（前年同期比90百万円増）、法人税等合計が152百万円（前年同期比119百万円増）と増加しました。これらの結果、四半期純利益は77百万円（前年同期比61.0%減）となりました。

なお、前年同期には、棚卸資産評価方法変更に伴う影響額356百万円を特別利益に、資産除去債務影響額109百万円、東京支店の改築関連損失122百万円を特別損失に計上したこともあって、前年同期比では、上記の通りの大幅な減益となっております。

また、タイ国サハグループとの合弁契約締結に基づき平成23年6月に設立いたしました合弁販売会社FUJIX INTERNATIONAL Co., Ltd.は、営業活動が当初予定より若干遅れておりますが、今般のタイ国における大規模な洪水による直接的な被害はありません。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は、次のとおりです。

日本

東日本大震災や夏場の電力供給懸念などによる消費マインドの低迷は回復傾向が見られるものの、欧州の信用不安や長期にわたる円高による景気減速懸念、税制と年金問題の行方など、将来に対する不安感は払拭されず、個人消費の先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、国内事業においては、新たな国内子会社増加による売上増や、家庭用縫い系のシェア拡大、海外向け販売の拡大など、取り組んできた諸課題の成果も表れつつありますが、震災の影響による国内での自動車生産の減少や、東北地区を中心とした縫製業の回復遅れなどもあって、当セグメントの売上高は、3,897百万円（前年同期比5.0%増）にとどまりました。

また、上述の通り、国内事業においては、東北物流センターの開設をはじめとする将来を見据えた投資を積極的に行っていることから経費負担も増加しており、当セグメントの営業損失は115百万円（前年同期は88百万円の損失）となりました。

なお、国内連結子会社は、いずれも事業年度末が1月末日であり、当第3四半期連結累計期間には、子会社各社の平成23年2月から10月までの業績が連結されており、国内連結子会社の震災等による影響は、この期間に対応するものであります。

中国

中国縫製市場におきましては、人件費上昇や縫製人員の確保難の状況に若干の改善傾向が見られることや、中・高級衣料品の縫製需要が引き続き堅調であったことから中国連結子会社の縫い系受注も順調で、当セグメントの売上高は、898百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

また、利益面も当第2四半期連結累計期間同様、売上高の増加と高い操業度が維持されており、当セグメントの営業利益は163百万円（前年同期比57.7%増）となりました。

なお、中国連結子会社は、いずれも事業年度末が12月末日であり、当第3四半期連結累計期間には子会社各社の平成23年1月から9月までの業績が連結されております。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は64百万円であります。

(3) 主要な設備

設備の新設計画の完成

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	完成年月
上海富士克制線有限公司	本社 (中国上海市)	中国	生産設備	平成23年7月

設備の除却計画の完了

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の除却について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	完了年月
提出会社	東京支店 (東京都台東区)	日本	営業設備	平成23年9月

設備の除却計画

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の除却の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	四半期末 帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月
上海富士克制線有限公司	本社 (中国上海市)	中国	生産設備	81,975	平成25年 7月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,945,000
計	19,945,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,340,465	7,340,465	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	7,340,465	7,340,465		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		7,340,465		923,325		758,014

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 447,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,855,000	6,855	
単元未満株式	普通株式 38,465		
発行済株式総数	7,340,465		
総株主の議決権		6,855	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式179株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	447,000		447,000	6.09
計		447,000		447,000	6.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,923,172	2,695,650
受取手形及び売掛金	1,508,479	1,593,552
たな卸資産	2,583,044	2,712,358
その他	93,560	372,201
貸倒引当金	37,860	36,826
流動資産合計	7,070,396	7,336,936
固定資産		
有形固定資産	1,534,355	1,330,707
無形固定資産		
その他	89,929	72,032
無形固定資産合計	89,929	72,032
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,274,144	1,220,153
貸倒引当金	2,289	4,471
投資その他の資産合計	1,271,854	1,215,682
固定資産合計	2,896,139	2,618,422
資産合計	9,966,536	9,955,358
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,607	583,637
未払法人税等	20,393	106,478
賞与引当金	66,392	28,209
事業所改築関連損失引当金	111,562	9,889
資産除去債務	2,514	-
その他	326,229	289,999
流動負債合計	991,700	1,018,214
固定負債		
長期借入金	53,235	51,465
退職給付引当金	72,910	73,583
役員退職慰労引当金	162,692	160,454
移転損失引当金	-	82,079
資産除去債務	118,456	16,921
その他	191,100	187,289
固定負債合計	598,395	571,794
負債合計	1,590,095	1,590,008

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,502,720	6,472,565
自己株式	105,684	105,792
株主資本合計	8,078,375	8,048,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,041	68,252
為替換算調整勘定	84,870	112,590
その他の包括利益累計額合計	19,170	44,337
少数株主持分	278,894	361,576
純資産合計	8,376,440	8,365,350
負債純資産合計	9,966,536	9,955,358

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,501,498	4,796,070
売上原価	3,197,519	3,408,548
売上総利益	1,303,978	1,387,521
販売費及び一般管理費	1,283,850	1,360,242
営業利益	20,128	27,278
営業外収益		
受取利息	5,441	5,087
受取配当金	17,061	16,687
その他	43,070	29,497
営業外収益合計	65,573	51,272
営業外費用		
支払利息	3,156	1,470
有価証券評価損	11,122	5,025
その他	5,559	7,192
営業外費用合計	19,838	13,687
経常利益	65,863	64,862
特別利益		
受取補償金	-	247,000
資産除去債務戻入額	-	98,338
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	356,526	-
その他	47,255	626
特別利益合計	403,782	345,964
特別損失		
移転損失	-	84,122
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109,755	-
事業所改築関連損失	122,785	-
その他	2,096	2,689
特別損失合計	234,637	86,812
税金等調整前四半期純利益	235,008	324,014
法人税、住民税及び事業税	29,636	140,122
法人税等調整額	3,405	12,749
法人税等合計	33,041	152,871
少数株主損益調整前四半期純利益	201,967	171,142
少数株主利益	3,092	93,605
四半期純利益	198,875	77,537

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	201,967	171,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,150	35,788
為替換算調整勘定	109,894	36,487
その他の包括利益合計	136,044	72,276
四半期包括利益	65,922	98,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,087	14,029
少数株主に係る四半期包括利益	23,164	84,837

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社FTCが、平成23年4月に新たに設立した上海福拓線貿易有限公司を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、平成23年6月に新たに設立したFUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(移転損失引当金) 上海富士克制線有限公司の移転に伴って生じると見込まれる損失額を見積計上しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、提出会社において、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、提出会社において繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額は8,980千円減少し、法人税等調整額は3,607千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 35,340千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 221,829千円	減価償却費 170,099千円
のれんの償却額 5,005千円	のれんの償却額 5,005千円
負ののれんの償却額 3,064千円	負ののれんの償却額 3,064千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,178	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,405	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,710,641	790,856	4,501,498		4,501,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	224,208	395,646	619,855	619,855	
計	3,934,850	1,186,502	5,121,353	619,855	4,501,498
セグメント利益又は損失 ()	88,187	103,960	15,772	4,356	20,128

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額4,356千円は、セグメント間取引消去によるものです。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,897,925	898,144	4,796,070	-	4,796,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	288,873	378,992	667,866	667,866	-
計	4,186,798	1,277,137	5,463,936	667,866	4,796,070
セグメント利益又は損失 ()	115,471	163,921	48,450	21,172	27,278

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 21,172千円は、セグメント間取引消去によるものです。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円85銭	11円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	198,875	77,537
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	198,875	77,537
普通株式の期中平均株式数(株)	6,894,062	6,893,473

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。